

## (論文内容の要旨)

本論文は、公共交通による都市構造の形成機能について分析するとともに、コンパクトな市街地を再構築するための具体的施策を示し、その意義と効果を明らかにしたもので、全8章から構成される。

第1章は序論であり、研究の背景と目的、ならびに研究の構成とその内容について述べ、地方都市において集約型都市構造を構築することの必要性と課題を明らかにしている。

第2章においては、わが国の都市を取り巻く社会・経済状況の変化や、都市構造の現状と課題をとりまとめるとともに、わが国のまちづくりと交通に関する従来の研究・政策のレビューを行い、本論文の意義を明らかにしている。

第3章では、集約型の市街地形成に向けての一連の政策の中で、リーディングプロジェクトと位置づけられて整備されたわが国初の本格的なLRTである富山ライトレールプロジェクトをとりあげて、沿線地域のまちづくりとの関連も含めてその特徴を整理した。

第4章では、富山ライトレールプロジェクトにおける意思形成過程について、行政による資料や委員会報告を含めた各種の情報に加えて、実際に事業に参画した立場から当該プロジェクトの実現に重要であったと考えられる点を整理して示した。また、構想段階から事業着手までを三つの期間に分けて、それぞれの期間における特徴を分析し、構想自体の先進性、将来のまちづくり実現のためのプロジェクトとしての位置づけなどが合意形成の要因としてあげられることを明らかにした。

第5章では、富山ライトレールの公共交通政策および都市政策上の意義を明らかにするため、このプロジェクトの基本的考え方についてその特徴を示し、それらが、一般的な地方都市の公共交通に対するこれまでの考え方と異なる視点を提示していることを示した。とりわけ、利便性改善に対する画期的な発想の転換があったこと、公的負担に対する考え方として事業の公益性を評価していることを明確にしたこと、維持・管理に対する負担の考え方を事業当初より提示していたことなどが重要な役割を果たしたことを示した。

氏名	望月明彦
----	------

第6章では、富山ライトレールプロジェクトの効果分析として、二つの観点からの実証的な分析を行った。まず、交通分野への直接的な影響を把握するため、LRT化以前のJR富山港線と、富山ライトレール開業後における二時点の合計三時点での利用実態調査と、LRT化前後の沿線地域住民の交通行動調査の結果等を活用し、富山ライトレールのサービスレベルの向上が、利用者や沿線地域住民の交通行動に、どのような影響を与えたのかという観点から経年的に分析した。次に、富山ライトレールプロジェクトが、沿線地域に与える影響を把握するため、地域活性化や土地利用、人口動態等への影響について、各種実態調査や統計資料を活用して分析し、当該プロジェクトによる効果の検証を行った。

第7章では、以上の知見の一般的な検証を図るため、地方圏における一定規模以上の都市の公共交通のサービス水準を定量化し、沿線地域の人口動向等と密接に関連していることを明らかにすることによって、公共交通のサービス水準向上による集約型都市構造の形成機能を具体的に示した。

最後に、第8章では、本研究全体を総括した上で、得られた知見と残された課題を整理し、本研究の結論について述べている。

## (論文審査の結果の要旨)

本論文は、自動車の急速な普及にともなって低密度に拡散してきた市街地を、集約型都市構造に転換することの必要性を踏まえて、公共交通による都市構造の形成機能について分析するとともに、コンパクトな市街地を再構築するための具体的施策を示し、その意義と効果を明らかにしたものである。得られた研究成果は、次のようにまとめられる。

1. 集約型都市構造の構築に向けて、公共交通を軸とした都市交通政策を実施している地方都市を対象として、その政策の基本的考え方についての特徴を分析し、それらが、地方都市の公共交通に対するこれまでの考え方と異なる視点を提示していることを示すとともに、その都市政策的視点からの意義を明らかにした。

2. 利用者が低迷していた地方交通線を画期的に改良することによって誕生した富山ライトレールプロジェクトが、その政策目的として都市構造変革の視点を有していることに着目して、その実施による交通分野への直接的な影響に加えて、都市構造変革への影響について、沿線地域の交通行動や土地利用・人口動態等に関する詳細なデータ分析を行い、その効果を実証的に示した。

3. 地方圏における一定規模以上の都市の公共交通のサービス水準を定量化し、沿線地域の人口動向等と密接に関連していることを明らかにすることによって、公共交通のサービス水準向上による集約型都市構造の形成機能を具体的に示した。

本論文は、低密度に拡散した市街地を集約型都市構造に転換するために公共交通が果たす役割を実証的・定量的に分析したものであり、その結果、地方都市における公共交通の都市政策的意義を明らかにしたことは、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年2月20日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。